

総合評価落札方式に係る技術資料の作成要領

工事名：鹿児島アリーナ特定天井改修本体工事

1. 様式の記入要領

| 評価項目 | | 様式 | 記入要領・添付資料 |
|----------------------------------|------------------------------|-----|--|
| ① 企業 の 施 工 能 力 | ア 過去10年間（年度）における同種工事の施工実績の状況 | 様式1 | <p>① 同種工事とは、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造で、かつ、延床面積が2,500㎡以上の建築一式工事の新築、増築又は改築工事。</p> <p>② 上記のうち、平成28年4月1日から令和8年3月31日までの10年間に完成した請負金額（JVの場合は全体金額）10億円以上の元請工事完成実績について記入すること。なお、複数の実績がある場合は、直近の2件について記入すること。</p> <p>③ 施工方式は、単独施工の場合は「単独」、共同企業体施工の場合は「JV」と記入すること。</p> <p>④ 出資比率は、共同企業体施工の場合は、出資比率(%)を記入すること。</p> <p>⑤ 代表者等は、共同企業体施工の場合において、代表者の場合は「代表」構成員の場合は「構成員」と記入すること。</p> <p>⑥ <u>CORINSの「登録内容確認書」又は「竣工時工事カルテ受領書及び工事カルテ」の写し、若しくは、発注機関からの施工証明等、工事実績が確実に確認できる書類を添付すること。</u></p> |
| | イ 品質マネジメントシステム（ISO9001）の取得状況 | 様式3 | <p>① 本公告日現在における、「ISO9001」の取得状況について記入すること。（建築物の施工についての取得に限る。）</p> <p>② <u>取得している場合には、認定登録証の写しを添付すること。登録証だけで適用サービスが確認できない場合は、付属書も添付すること。</u></p> |
| | ウ 過去1年間の指名停止等の状況 | 様式3 | <p>本公告日の直前1年間（令和7年5月29日から令和8年5月28日）に本市から指名停止又は入札参加除外措置を受けた期間がある場合に記入する。</p> <p>（※指名停止等の月数×0.1を減点する。ただし、1か月に満たない場合は1か月とする。）</p> |

| 評価項目 | | 様式 | 記入要領・添付資料 |
|------------|---------------------------------|-----|---|
| ② 配置技術者 | ア 過去10年間（年度）における同種工事の施工経験の状況 | 様式2 | <p>① 同種工事とは、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造で、かつ延床面積が2,500㎡以上の建築一式工事の新築、増築又は改築工事。</p> <p>② 本工事に配置予定の技術者が有する施工経験（監理技術者、主任技術者、現場代理人に限る。）のうち、平成28年4月1日から令和8年3月31日までの10年間に完成した建築一式工事の実績について記入すること。</p> <p>③ 工期には、当該工事の全体の工期を記入し、従事期間には、配置予定技術者が実際に従事した期間を記入すること。</p> <p>④ 従事役職は、当該工事における配置予定技術者の役職を記入すること。</p> <p>⑤ 施工方式は、単独施工の場合は「単独」、共同企業体施工の場合は「JV」と記入すること。</p> <p>⑥ 出資比率は、共同企業体施工の場合は、出資比率(%)を記入すること。</p> <p>⑦ 代表者等は、共同企業体施工の場合において、代表者の場合は「代表」、構成員の場合は「構成員」と記入すること。</p> <p>⑧ <u>CORINS の「登録内容確認書」又は「竣工時工事カルテ受領書及び工事カルテ」の写し、若しくは、発注機関からの施工証明等、工事実績が確実に確認できる書類を添付すること。</u></p> <p>⑨ <u>全体工期の半分以上従事した工事のみ対象とする。</u></p> |
| ③ 社会性 | ア 環境マネジメントシステム (ISO14001) の取得状況 | 様式3 | <p>① 本公告日現在における、「ISO14001」の取得状況について記入すること。（建築物の施工についての取得に限る。）</p> <p>② <u>取得している場合には、登録証又は認定証等の写しを添付すること。登録証だけで適用サービスが確認できない場合は、付属書も添付すること。</u></p> |
| | イ 過去5年間における新規学卒者の雇用 | 様式3 | <p>① 本公告日現在の新規学卒者の雇用状況を記入すること。</p> <p>② 「新規学卒者」とは、学校教育法に規定する学校又は専修学校を卒業し、令和3年4月1日から令和8年3月31日までに雇用された者（卒業から3年以内に雇用）で、本公告日現在常用雇用している者を対象とする。</p> <p>③ <u>卒業証明書の写し及び社員であることが確認できる標準報酬決定通知書等の写しを添付すること。</u></p> |

2. 留意する事項

- (1) 技術資料は、パソコンでデータ入力し出力したもの又は容易に消去することができない筆記用具で記載したもので提出すること。
- (2) 提出後の技術資料の修正は、提出期間内に限り認める。ただし、技術資料に不明な点がある場合は、追加資料を求める場合がある。
- (3) 「専任配置予定の技術者等調書」及び技術資料に記入した配置予定技術者は、病気、退職等の極めて特別な理由がない限り変更できない。
- (4) 共同企業体の場合は代表構成員のみ作成すること。また、記載する実績等がなくても提出すること。